

要旨

世界を大きく 6 地域に分けた場合、2000 年代初めには、北米、欧州、アジア太平洋地域がほぼ等しい一次エネルギー消費量であり、中東、南米、アフリカがそれぞれ数%程度を占めるという状態であった。しかし、2009 年には、アジア太平洋地域のエネルギー消費量は、北米および欧州の 1.5 倍に達しており、世界の中でも突出した消費量となっている。

エネルギー消費量は経済成長率の関数として、各国が発展を遂げるとともに増大していく傾向が見られる。特に、日本近隣のアジアの多くの国は、経済発展の余地が大きく、一人当たりのエネルギー消費量が依然少ないため、今後もエネルギー需要は急増する見込みであり、世界全体として見ても、エネルギー需要の増大傾向が今後も続くと考えられる。

一方、地球環境問題への配慮が必要となっており、化石燃料起源の石炭・石油・天然ガスというエネルギー源を使いつつも、低炭素化社会の実現に向かっていかに政策の舵を切るべきかが各国の課題となる。

エネルギー供給面を見ると、石炭においては、豊富な埋蔵量を持つ中国・インドですら純輸入国に転じており、オーストラリアからの石炭輸入への依存度が高まっている。東アジア共同体についての議論が行われる際には、東アジア・エネルギー共同体を先行させて結成し、地域内におけるエネルギー自給度を高め、エネルギー安全保障面からの安定度を確保する工夫があるべきだとの考え方には妥当性がある。天然ガスにおいても、地域共同体の中で自給率が高まった状態を達成するためには、LNG 輸出国であるオーストラリアの加入は不可欠となる。石油に関しては、東アジア地域の中東への輸入依存度は今後ますます高まると予測でき、消費国連合としての東アジア諸国の連携が求められている。

こうした状況がある中、世界では、エネルギー資源をめぐる新たな動向が出現した。それは、米国における、タイトガス、炭層ガス (CBM) およびシェールガスの生産量の急増である。米国は、数年前の予測を完全に覆し、天然ガスを自給できる体制を整えており、世界の LNG 供給計画が大幅な余剰状態となり、この影響を受けて石油需給も緩和傾向にある。近年、発展途上国においては石炭火力の増設が進んできたが、2008 年頃から、安価に入手できる天然ガスを利用したガス発電に取り組む諸国が増大中である。地球環境問題への対応においても、新エネルギーとバイオマスの利用に各国とも取り組むものの、その供給量の限界も見えてきたことから、天然ガスを積極的に活用しつつ低炭素化社会を形成する努力が必要となってきたことから、天然ガスを積極的に活用しつつ低炭素化社会を形成する必要がある。エネルギー需給における趨勢としてのアジアの需要の急増が進む中、安定的なエネルギー需給体制を構築し、相互依存の関係を強化するためにはどのような取り組みが必要とされるか、また、アジアに位置する日本は、どのような役割を政策的に担っていけるのか、そのための課題についても考察を行い、技術進歩の成果を活かす必要性が高いことを述べる。